



平成30年5月21日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦  
(コード：8032 東証第1部)  
問合せ先 上席執行役員 管理本部本部長  
武井 康志  
(TEL. 03-3534-8522)

**(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成28年5月12日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は \_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 憲三  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部本部長 (氏名)酒井 諭 TEL 03-3534-8522  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	506,651	△4.4	6,339	△0.1	6,966	12.3	3,278	8.0
27年3月期	530,162	△2.2	6,344	△17.8	6,206	△19.0	3,033	262.6
(注) 包括利益	28年3月期 △1,539百万円 (—%)		27年3月期 8,876百万円 (47.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.57	23.43	4.4	2.3	1.3
27年3月期	21.11	20.99	4.1	2.1	1.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 293百万円		27年3月期 173百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	296,970	76,181	24.2	520.30
27年3月期	309,656	82,121	25.1	540.57
(参考) 自己資本	28年3月期 71,866百万円		27年3月期 77,694百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,929	△7,817	△5,448	5,328
27年3月期	7,545	△18,517	11,004	5,569

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,440	47.4	1.9
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,384	42.4	1.9
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.6	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	△2.0	3,160	12.6	3,200	10.0	1,900	39.0	13.76
通期	520,000	2.6	8,500	34.1	8,000	14.8	5,000	52.6	36.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	150,215,512株	27年3月期	150,215,512株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,092,003株	27年3月期	6,488,217株
③ 期中平均株式数	28年3月期	139,075,312株	27年3月期	143,720,843株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	320,223	△3.4	2,200	15.3	3,889	22.2	596	△74.5
27年3月期	331,463	△8.7	1,908	△32.5	3,181	△18.6	2,340	100.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.28	4.25
27年3月期	16.25	16.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	218,681		59,879		27.3		431.12	
27年3月期	224,009		64,680		28.8		447.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 59,650百万円 27年3月期 64,461百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の金融政策等が追い風となり企業収益の改善も一部では見られましたが、設備投資や個人消費が持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、米国をはじめとする先進国の経済は底堅く推移したものの、新興国の経済の減速、原油など資源価格の低迷もあり、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けに堅調な需要が見られましたが、紙については電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は506,651百万円（前年比4.4%減）となりました。利益面では、営業利益は6,339百万円（同0.1%減）、経常利益は受取配当金の増加等により6,966百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産処分損等を計上したものの、投資有価証券売却益の計上等により3,278百万円（同8.0%増）となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

## 「国内卸売事業」

売上高は需要減少に伴い販売数量が減少したため前連結会計年度比1.0%減の332,959百万円となりました。一方、経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により4.4%増の5,867百万円となりました。

## 「在外卸売事業」

中国における事業の見直しの影響等により、売上高は前連結会計年度比11.3%減の145,515百万円、経常利益は採算の改善により90.0%増の669百万円となりました。

## 「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比12.7%減の22,258百万円、経常利益は再生家庭紙製造事業での新工場稼働に伴う費用増加等により、44.3%減の1,798百万円となりました。

## 「不動産賃貸事業」

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前連結会計年度比12.7%増の2,594百万円となり、経常利益は205百万円（前連結会計年度は367百万円の経常損失）となりました。

## 「その他の事業」

売上高は釧路市における太陽光発電事業の稼働開始等により、前連結会計年度比60.6%増の3,325百万円、経常利益は558百万円（前連結会計年度は48百万円の経常利益）となりました。

## (次期の見通し)

平成29年3月期の我が国経済は、政府主導の各種政策により雇用や所得環境の改善が継続し、円高の進行等の懸念材料があるものの緩やかな回復が期待されます。

国内紙パルプ業界におきましては、紙は人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な需要縮小傾向が続いております。一方、板紙は段ボールを中心に軽量化が進むものの、加工食品・飲料向け需要は底堅く、通販向け需要は引き続き増加が期待されることから、紙・板紙の全体的な需要は微減になると見込んでおります。

平成29年3月期の売上高は5,200億円（前年比2.6%増）、利益面では国内卸売事業においては前年並みを見込むものの、在外卸売事業、製紙及び加工等事業における利益回復や、不動産賃貸事業における賃貸料収入の増加を見込んでいる事などから、営業利益は85億円（同34.1%増）、経常利益は80億円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同52.6%増）と増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は、主に売上債権や棚卸資産の減少により前連結会計年度に比べ12,686百万円減の296,970百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加はあるものの仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ6,747百万円減の220,788百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度に比べ5,940百万円減の76,181百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して241百万円減の5,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、棚卸資産の減少による収入の増加、及び仕入債務の減少による支出の増加等により、前連結会計年度と比較し収入が5,383百万円増加し12,929百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入により、前連結会計年度と比較し支出が10,699百万円減少し7,817百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加、長期借入れによる収入、及び社債の償還による支出等により、5,448百万円の支出（前連結会計年度は11,004百万円の収入）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	23.8	24.4	25.1	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	15.6	17.2	15.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.2	12.4	14.8	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.4	5.5	5.6	9.8

自己資本比率 …… 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

国内の紙需要が長期的に縮小していくという見通しのもと、当社グループは基幹事業である国内紙・板紙卸売事業におけるさらなる業務の合理化・効率化を進めるとともに、次期基幹事業の育成、確立に注力し、事業構造転換を推進してまいります。また、事業を通じて社会に貢献し社会と共に栄え、グループ従業員、取引先、株主、また地域社会等、ステークホルダーすべての皆様から、評価される企業を目指してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を基盤とした企業価値最大化の観点から、ROE 8%以上の達成を目標として掲げ、更なる成長に向けて努めてまいります。

## (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中期的な経営目標の明確化を図るために、2016年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画『J Pグループ中期経営計画2016』を推進しております。

本中期経営計画において、当社グループの経営方針として下記の基本方針と事業方針を掲げており、「国内卸売」を基幹事業とし、「海外卸売」及び家庭紙を中心とした「製紙及び加工」、「資源・環境」、そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指しております。これによりグループ連結経常利益100億円を早期に達成するとともに、ROE 8%以上の達成も目指してまいります。

また、平成29年3月期第1四半期より報告セグメントの区分を変更し、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する予定です。

## (基本方針)

## ① 収益重視の経営と連結収益力の向上

グループ経営のさらなる強化を推し進め、各事業間のシナジー効果を最大限に発揮させていくことで、グループ企業価値の最大化を推し進めるとともに、ROE比率の向上を図る。

## ② 成長する事業領域への戦略的人材配置

事業領域拡大に伴うグループ人材の強化・育成を推進するとともに、経営主導による、注力分野の成長を推進出来る人材の適正配置を推進する。

## ③ 積極的な事業投資と財務健全性との両立

次期基幹事業の育成のために必要な事業投資の実行とともに、遊休資産の効率的運用も含めた資産の入替、経営資源の最適配分を推進する。

## (事業方針)

## ① 国内紙・板紙流通でのNo.1シェアの堅持

## ② 世界一の紙関連グローバルネットワークの構築

## ③ 紙関連における戦略性の高い事業への注力

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,588	5,346
受取手形及び売掛金	134,954	127,270
たな卸資産	29,125	26,304
繰延税金資産	1,665	1,510
その他	5,275	6,486
貸倒引当金	△1,378	△2,016
流動資産合計	175,229	164,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,066	33,580
機械装置及び運搬具(純額)	10,119	23,015
工具、器具及び備品(純額)	768	695
土地	25,563	25,502
リース資産(純額)	122	126
建設仮勘定	22,790	6,639
有形固定資産合計	89,428	89,558
無形固定資産		
のれん	1,017	474
その他	1,233	1,969
無形固定資産合計	2,251	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	37,623	33,961
繰延税金資産	1,481	1,847
退職給付に係る資産	18	19
その他	7,517	7,409
貸倒引当金	△3,994	△3,253
投資その他の資産合計	42,646	39,983
固定資産合計	134,324	131,984
繰延資産	103	86
資産合計	309,656	296,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,804	88,710
短期借入金	49,328	44,469
1年内返済予定の長期借入金	1,154	2,947
コマーシャル・ペーパー	4,500	18,000
1年内償還予定の社債	15,050	25
リース債務	56	54
未払法人税等	1,568	1,247
賞与引当金	1,506	1,558
役員賞与引当金	116	117
その他	7,893	7,358
流動負債合計	176,975	164,486
固定負債		
社債	20,025	20,000
長期借入金	21,309	27,729
リース債務	117	104
繰延税金負債	3,315	1,698
役員退職慰労引当金	112	108
退職給付に係る負債	724	4,514
その他	4,959	2,150
固定負債合計	50,560	56,303
負債合計	227,535	220,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,249	14,674
利益剰余金	37,254	39,150
自己株式	△2,142	△4,036
株主資本合計	67,011	66,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,764	5,375
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	1,413	1,212
退職給付に係る調整累計額	1,505	△1,152
その他の包括利益累計額合計	10,683	5,429
新株予約権	218	229
非支配株主持分	4,209	4,086
純資産合計	82,121	76,181
負債純資産合計	309,656	296,970

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	530,162	506,651
売上原価	479,544	457,113
売上総利益	50,618	49,538
販売費及び一般管理費	44,274	43,199
営業利益	6,344	6,339
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	704	1,353
持分法による投資利益	173	293
その他	529	500
営業外収益合計	1,454	2,200
営業外費用		
支払利息	1,324	1,297
その他	268	276
営業外費用合計	1,592	1,573
経常利益	6,206	6,966
特別利益		
投資有価証券売却益	184	1,289
固定資産売却益	80	62
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	749	-
受取保険金	483	-
補助金収入	24	-
その他	-	40
特別利益合計	1,520	1,391
特別損失		
固定資産処分損	85	1,908
投資有価証券評価損	83	118
減損損失	252	79
ゴルフ会員権評価損	-	5
投資有価証券売却損	14	3
火災による損失	299	-
その他の投資退会損	19	-
その他	-	134
特別損失合計	751	2,247
税金等調整前当期純利益	6,975	6,109
法人税、住民税及び事業税	2,645	2,145
法人税等調整額	453	180
法人税等合計	3,098	2,325
当期純利益	3,877	3,784
非支配株主に帰属する当期純利益	844	507
親会社株主に帰属する当期純利益	3,033	3,278

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,877	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,651	△2,331
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	940	△218
退職給付に係る調整額	1,348	△2,631
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△138
その他の包括利益合計	4,999	△5,323
包括利益	8,876	△1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,871	△1,952
非支配株主に係る包括利益	1,005	412

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,699	△2,146	65,449
当期変動額					
剰余金の配当			△1,439		△1,439
親会社株主に帰属する当期純利益			3,033		3,033
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		9	6
連結範囲の変動			△36		△36
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,556	4	1,562
当期末残高	16,649	15,249	37,254	△2,142	67,011

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,122	△3	570	157	5,846	166	2,978	74,439
当期変動額								
剰余金の配当								△1,439
親会社株主に帰属する当期純利益								3,033
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								6
連結範囲の変動								△36
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	6,120
当期変動額合計	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	7,682
当期末残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,121

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,249	37,254	△2,142	67,011
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,649	15,249	37,254	△2,142	67,011
当期変動額					
剰余金の配当			△1,412		△1,412
親会社株主に帰属する当期純利益			3,278		3,278
自己株式の取得				△1,967	△1,967
自己株式の処分		△19		72	53
連結範囲の変動			49		49
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	△19		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△575			△575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△575	1,895	△1,894	△574
当期末残高	16,649	14,674	39,150	△4,036	66,437

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,121
会計方針の変更による累積的影響額				△25	△25		△6	△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,764	0	1,413	1,480	10,658	218	4,202	82,090
当期変動額								
剰余金の配当								△1,412
親会社株主に帰属する当期純利益								3,278
自己株式の取得								△1,967
自己株式の処分								53
連結範囲の変動								49
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,389	△6	△202	△2,633	△5,229	11	△116	△5,334
当期変動額合計	△2,389	△6	△202	△2,633	△5,229	11	△116	△5,908
当期末残高	5,375	△6	1,212	△1,152	5,429	229	4,086	76,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,975	6,109
減価償却費	4,156	4,922
のれん償却額	576	529
減損損失	252	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	519	635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△820	△3
受取利息及び受取配当金	△752	△1,408
支払利息	1,324	1,297
受取保険金	△483	-
持分法による投資損益 (△は益)	△173	△293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△77	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171	△1,286
有形固定資産除却損	39	942
売上債権の増減額 (△は増加)	8,997	8,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,234	2,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,300	△7,288
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	883	605
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,134	△1,018
その他	△175	144
小計	9,666	15,285
利息及び配当金の受取額	998	1,445
利息の支払額	△1,338	△1,323
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,264	△2,479
保険金の受取額	483	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,545	12,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,504	△9,125
有形固定資産の売却による収入	674	303
無形固定資産の取得による支出	△274	△121
投資有価証券の取得による支出	△512	△427
投資有価証券の売却による収入	325	2,243
長期貸付けによる支出	△756	△605
長期貸付金の回収による収入	76	47
補助金の受取額	-	622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172	-
事業譲受による支出	△138	-
その他	△236	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,517	△7,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,686	△4,721
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,500	13,500
長期借入れによる収入	6,295	9,867
長期借入金の返済による支出	△2,656	△1,654
社債の発行による収入	19,898	-
社債の償還による支出	△80	△15,050
長期未払金の返済による支出	-	△3,062
自己株式の取得による支出	△5	△1,971
配当金の支払額	△1,439	△1,412
非支配株主からの払込みによる収入	300	203
非支配株主への配当金の支払額	△64	△104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,128
その他	△58	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,004	△5,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	706	△371
現金及び現金同等物の期首残高	4,863	5,569
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	129
現金及び現金同等物の期末残高	5,569	5,328

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 56社

## 2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社コアレックス信栄(株)（平成27年10月1日付で信栄製紙(株)より商号変更）は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、同社の新工場が稼働を開始したことを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に即した定額法へ変更したものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ549百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、総合リサイクル事業や再生可能エネルギー事業等の資源・環境事業及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	336,277	164,027	25,487	2,301	2,070	530,162	—	530,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,847	649	19,706	88	852	38,142	△38,142	—
計	353,124	164,676	45,193	2,389	2,921	568,303	△38,142	530,162
セグメント利益 又は損失(△)	5,621	352	3,225	△367	48	8,881	△2,675	6,206
セグメント資産	115,984	51,990	46,186	25,483	16,272	255,915	53,741	309,656
その他の項目								
減価償却費	277	439	1,870	922	467	3,975	180	4,156
受取利息	17	2	3	0	1	23	25	48
支払利息	471	684	397	829	18	2,400	△1,076	1,324
持分法投資利益 又は損失(△)	147	32	△6	—	—	173	0	173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	440	551	8,810	2,789	6,147	18,738	85	18,823

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△2,328百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産76,961百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	332,959	145,515	22,258	2,594	3,325	506,651	—	506,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,014	560	23,573	114	869	43,130	△43,130	—
計	350,973	146,076	45,832	2,707	4,194	549,781	△43,130	506,651
セグメント利益 又は損失(△)	5,867	669	1,798	205	558	9,096	△2,130	6,966
セグメント資産	113,907	41,817	46,151	24,217	20,808	246,901	50,069	296,970
その他の項目								
減価償却費	287	395	2,443	851	823	4,799	123	4,922
受取利息	13	3	2	0	3	20	35	55
支払利息	452	516	458	813	165	2,404	△1,107	1,297
持分法投資利益 又は損失(△)	71	21	△32	—	233	293	△0	293
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163	319	3,768	492	4,579	9,321	71	9,391

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,990百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産78,519百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社の連結子会社コアレックス信栄(株)は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、「製紙及び加工等」事業のセグメント利益が549百万円増加しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	357,569	74,278	9,185	23,527	65,602	530,162

## 2. 地域ごとの情報

## 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
321,039	83,664	83,224	26,843	15,391	530,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	341,306	72,676	6,628	18,242	67,799	506,651

## 2. 地域ごとの情報

## 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
323,266	67,394	77,452	26,189	12,350	506,651

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	—	252	—	252	—	252

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	79	—	—	79	—	79

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	23	337	215	—	—	576	—	576
当期末残高	15	507	236	—	259	1,017	—	1,017

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	9	266	215	—	39	529	—	529
当期末残高	6	226	21	—	220	474	—	474

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	540.57円	520.30円
1株当たり当期純利益	21.11円	23.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.99円	23.43円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	82,121百万円	76,181百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,427百万円	4,316百万円
(うち新株予約権)	218百万円	229百万円
(うち非支配株主持分)	4,209百万円	4,086百万円
普通株式に係る期末の純資産額	77,694百万円	71,866百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	6,488千株	12,092千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	143,727千株	138,124千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,033百万円	3,278百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,033百万円	3,278百万円
普通株式の期中平均株式数	143,720千株	139,075千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	809千株	816千株
(うち新株予約権)	809千株	816千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。